

20世紀のイギリスの生協運動

下 野 克 巳

目 次

1. はじめに
2. 20世紀のイギリスにおける生協運動
 - 1) 1880年頃から1920年頃までのイギリスの生協運動
 - 2) 1920年頃から1960年頃までのイギリスの生協運動
 - 3) 1960年頃以後のイギリスの生協運動と現在の状態
3. むすびにかえて

1. はじめに

岡山大学が教養部解体と環境理工学部設置や大学生協の設立（および共済会の発展的移行）などの重要な改革の時期に入っていて、私の所属する経済学部でもカリキュラム改革などの論議が行なわれていたが、従来から狭い視野と対象に低迷していた私の研究活動を改革するためには絶好の、文部省の在外研究員（長期）として派遣されるという機会を得たので、1994年3月下旬から1995年1月下旬までの10ヶ月の間、イギリスのイングランド北寄りのサウス・ヨークシャーの鉄鋼と金属食器・刃物で有名な中規模都市のシェフィールドにある、シェフィールド大学に客員研究員として滞在した。滞在中は私の担当分野である現代日本経済史の諸課題と比較検討することを念頭におきながら、主としてシェフィールド周辺の地域経済と住民生活の状態およびイギリスにおける生活協同組合運動の状態について研究し資料を収集した。ちょうど昨年の1994年は、かつてはイギリスはおろか世界の綿工業

の中心地であったマンチェスターの北部にあるランカシャーの毛・綿の紡織業の小都市のロッチデイルで「ロッチデイル公正開拓者組合」（以後本稿では「ロッチデイル生協」と書くことが多い）が設立されトウド・レインに最初の小さな生協の店が開店されて150周年にあたり、それを記念する各種の催しがイギリス生協連（Co-operative Union Ltd.）などの主催によりロッチデイルとマンチェスターを中心に行なわれていた。5月下旬から12月下旬までのおよそ7ヶ月間にわたるそうした記念行事についての感想・意見などは別の機会に譲り、ここでは最初に今後の私自身の研究に多大な示唆を与えるであろうものとして、その設立と発展の過程が世界中の生協運動に関心を持つ人々によって絶えず注目されている「ロッチデイル生協」に関するいくつかの参考文献に注目しておきたい。

くらしと協同の研究所によって1994年11月15日に発行された『協う Kana-u』の別冊号では、「いま問う ロッチデイル公正先駆者組合の意味」と題して、中川雄一郎氏や友貞安太郎氏など5人の研究者がイギリスで1844年に設立された「ロッチデイル公正開拓者組合」の現代日本における意味をあらためて問いなおしている。また、イギリスの産業革命の主導産業であった綿業の19世紀の経営史と「ロッチデイル生協」との関わりについては米川伸一氏の『紡績業の比較経営史研究』（有斐閣、1994）の指摘が興味深かったし、「ロッチデイル生協」の設立過程とその意義である「近代協同組合運動の起こりと原則の成り立ち」などについては友貞安太郎氏の『ロッチデイル物語』（コープ出版、1994）の内容が明快であると思われる。そして数多くあると思われる生協関係英語文献の中では、G・D・H・Cole 著の“A Century of Co-operation”（Co-operative Union Ltd., 1944—「ロッチデイル生協」の100周年記念事業として出版され、中央協同組合学園コール研究会の翻訳本が家の光協会から『協同組合運動の一世紀』として1975年に発行されている）と、Arnold Bonner 著の“British Co-operation”（Co-operative Union Ltd., 1961）、および Johnston Birchall 著の“Co-op: the people's

business” (Manchester University Press, 1994—「ロッチデイル生協」の150周年記念事業として出版された)などを、注目しておくべきものとして挙げておこう。

19世紀における「ロッチデイル生協」の設立と成長の過程やそれを取り巻く社会経済的および社会運動的背景について考察することは大変意義もあり興味もある作業であるが、それは別の機会に譲りここでは、決してイギリスで最初の生活協同組合ではなかった「ロッチデイル生協」が今日でもなおイギリスの生協運動ばかりでなく世界の生協運動においてもその原点といわれる所以であるところの、「ロッチデイルの諸原則」についてだけ述べておきたい。それは上記の Cole と Birchall の著作によると次の8項目として整理・解説されていた。第1は、組合員（ただし当時の組合員は男性に限られていたようであるが）一人1票制による民主的な運営をすること。第2は、誰でも自由に組合に加入できること。第3は、出資金に対する利子は固定的・限定的であること。第4は、剰余金の分配は購買高に基づいて配当すること。第5は、現金売買であること。第6は、純粋で混ぜもののない商品を販売すること。第7は、組合員の教育を振興すること。第8は、政治的および宗教的に中立であること。

本来はこうした諸問題や先行業績の一つ一つについて十分な考察をしてからとりかかることが筋道であろうが、まずは私自身の問題意識を整理する作業として、本稿ではおおまかに20世紀のイギリスにおける生協運動の具体的な状態についてイメージを作っていく作業として始めていきたい。日本の生協運動についてもまだまだ初心者である私としては当然ながら、ここで挙げた基本的であると思われる文献や在外研究中に得られた資料および現地での見学・調査などに依拠しながら、以後の考察・作業を進めていくこととなる。

2. 20世紀のイギリスにおける生協運動

1) 1880年頃から1920年頃までのイギリスの生協運動

一つの国全体としての生活協同組合運動の発展状態を示す指標になり得る数値としては、生協組合数・組合員数・出資金額・小売供給高（事業高）・職員（従業者）数・剰余金額・種類別店舗数・小売供給高構成・組合員構成などおおくの数値が挙げられようが、本稿ではイギリスの小売（消費）生活協同組合全体の生協組合数・組合員総数・小売供給高・組合員当り供給高・生協当り組合員数などを中心にみていくこととしたい。Coleによると、Co-operative Unionによる公式統計は1881年から開始されるが組合員総数の数字は1873年からほぼ正確であるとされているので、本稿では1873年度からの数値を利用した。1873年度から1993年度までの約120年間のイギリス生協運動の推移を示す指標となるこれらの数値を図表1（1873-1934年度）と図表2（1933-1993年度）の二つにまとめた。それを片対数方眼紙のグラフに示すと図表3のようになった。以後とくに断わらない限りは、19世紀後期から20世紀におけるイギリス生協運動に関する数値はこの図表1と図表2とに（つまりそれらを作成する原資料とした文献と統計に）よるものである。

おもに20世紀のイギリスにおける生協運動の状態を考察をしていく際の一つの目安として、ここで大まかな時期区分を試みておこう。最初に組合員総数の推移をみると、19世紀後期に引き続いて20世紀に入っても順調に増加を続けていたが、1964年度の1,324万7,107名を最高に以後ほぼ一貫して減少傾向をたどっていることが明白である。次に生協組合数の推移を見ると、最高の数は1903年の1,455といち早く記録しており以後緩やかに減少を続けていたが、1960年前後からその減少のテンポが急速になっていることが判る。最後に小売供給高と1組合員当りの供給高との推移を見ると、それまでの組合員総数のみにほぼ対応した増加とは異なり1910年代に急増していくが1920年を一つの頂点として1920年代前半と1930年代前半に減少していることと、

図表1 イギリス生協運動の推移(1873~1934年度)

年度	生協組合数	組合員総数(名)	小売供給高(£)	1組合員当供給高	1生協当組合員数	年度
1873		350,000				1873
74		375,000				74
75		440,000				75
76		468,000				76
77		483,000				77
78		510,000				78
79		525,000				79
1880		554,000				1880
81	971	① 547,212	15,411,185	28.2	564	81
82	1,043	598,601	17,586,256	29.4	574	82
83	1,051	627,625	18,540,004	29.5	597	83
84	1,128	696,282	19,569,940	28.1	617	84
85	1,148	746,772	19,872,343	26.6	650	85
86	1,148	774,408	20,406,433	26.4	675	86
87	1,153	828,073	21,358,207	25.8	718	87
88	1,204	867,223	23,987,206	27.7	720	88
89	1,297	932,000	25,887,240	27.8	719	89
1890	1,240	961,616	26,887,638	28.0	775	1890
91	1,307	1,044,675	30,599,401	29.3	799	91
92	1,420	1,126,880	32,344,534	28.7	794	92
93	1,421	1,169,094	31,925,896	27.3	823	93
94	1,421	1,212,945	32,242,394	26.6	854	94
95	1,417	1,274,994	33,900,674	26.6	③ 900	95
96	1,428	1,355,946	36,673,858	27.0	950	96
97	1,442	1,465,538	40,128,559	27.4	1,016	97
98	1,436	1,535,575	42,581,503	27.8	1,069	98
99	1,446	1,613,461	45,047,446	27.9	1,116	99
1900	1,439	1,707,011	50,053,567	29.3	1,186	1900
01	1,438	1,793,167	52,761,171	29.4	1,247	01
02	1,454	1,892,987	55,319,262	29.2	1,302	02
03	1,455	1,987,423	57,512,887	28.9	1,366	03
04	1,454	2,078,178	59,311,885	28.5	1,429	04
05	1,452	2,153,015	61,086,991	28.4	1,483	05
06	1,441	2,222,256	63,353,772	28.5	1,542	06
07	1,432	2,323,376	68,109,376	29.3	1,622	07
08	1,418	2,414,454	69,785,798	29.0	1,696	08
09	1,430	2,469,396	70,423,359	28.5	1,727	09
1910	1,421	2,541,734	71,861,383	28.3	1,789	1910
11	1,403	2,640,429	74,812,469	28.3	1,882	11
12	1,392	2,750,877	78,878,658	28.7	1,976	12
13	1,382	2,878,296	83,607,043	29.0	2,083	13
14	1,385	3,053,770	87,979,898	28.8	2,205	14
15	1,375	3,264,811	102,557,779	31.4	2,374	15
16	1,362	3,520,227	121,688,550	34.6	2,585	16
17	1,366	3,788,490	142,003,612	37.5	2,773	17
18	1,364	3,846,531	155,161,963	40.3	2,820	18
19	1,357	4,131,477	198,930,437	48.1	3,045	19
1920	1,379	4,504,852	254,158,144	56.4	3,267	1920
21	1,352	4,548,557	218,780,384	48.1	3,364	21
22	1,321	② 4,519,162	169,582,357	37.5	3,421	22
23	1,314	4,569,256	165,490,038	36.2	3,477	23
24	1,314	4,702,868	175,077,825	37.2	3,579	24
25	1,289	4,910,983	183,584,049	37.4	3,810	25
26	1,280	5,186,728	184,879,902	35.6	4,052	26
27	1,267	5,579,038	199,924,938	35.8	4,403	27
28	1,245	5,885,135	209,389,555	35.6	4,727	28
29	1,234	6,168,994	216,967,099	35.2	4,999	29
1930	1,210	6,402,966	217,318,001	33.9	5,292	1930
31	1,188	6,590,020	207,888,385	31.5	5,547	31
32	1,171	6,760,432	201,221,581	29.8	5,773	32
33	1,150	6,917,138	197,257,009	28.5	6,015	33
1934	1,135	7,202,721	207,014,809	28.7	6,346	1934

注) ① 生活協同組合と他のタイプの共済組合の分類上の変化による減少かもしれないとされている。

② 第一次世界大戦後の組合員名簿の再点検による減少であるとされている。

③ 原本・訳本とも899となっているが、計算すると899.78となるので900に改めた。

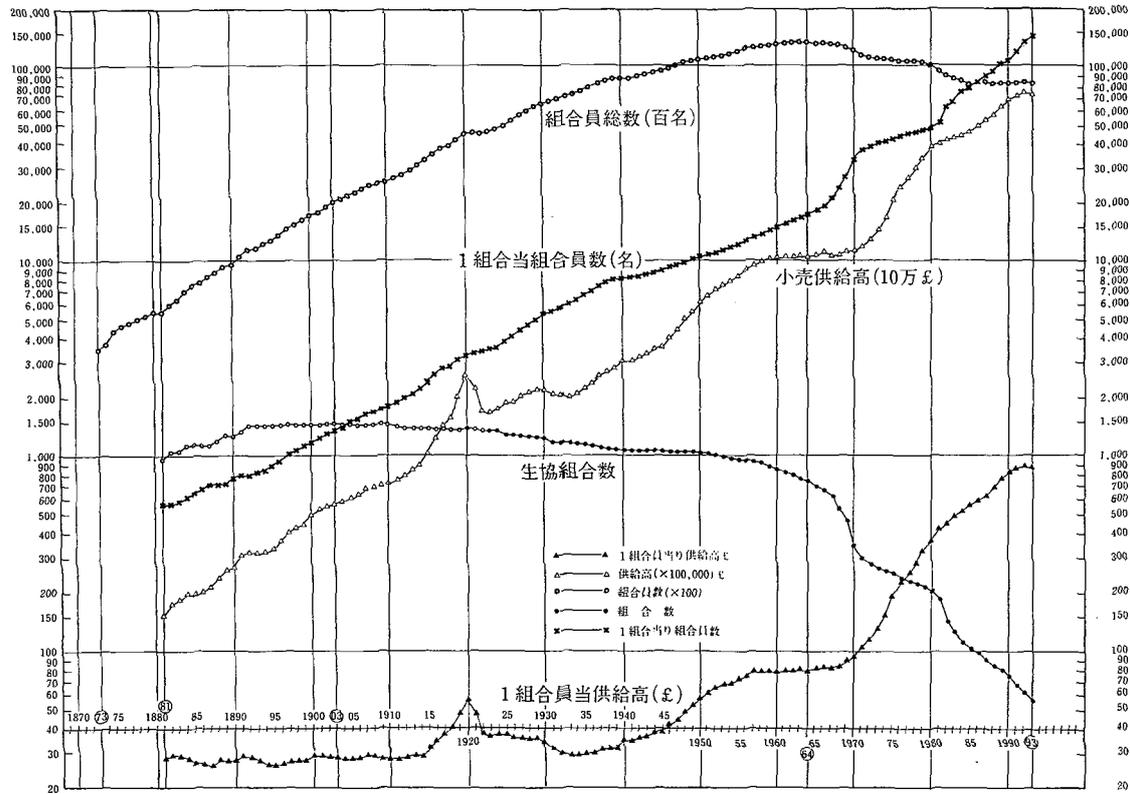
出所) 1881年までは G・D・H・Cole の "A Century of Co-operation" (1944) のみ, 1881年以後は "Co-operative Statistics 1945" も併用。

図表2 イギリス生協運動の推移(1933~1993年度)

年度	生協組合数	組合員総数(名)	小売供給高(£)	1組合員当供給高	1生協当組合員数	年度
1933	1,150	6,917,138	197,257,009	28.5	6,015	1933
34	1,135	7,202,721	207,014,809	28.7	6,346	34
35	1,118	7,483,937	220,429,517	29.5	6,694	35
36	1,107	7,807,942	233,844,350	29.9	7,053	36
37	1,094	8,084,990	251,393,047	31.1	7,390	37
38	1,085	8,404,688	263,265,306	31.3	7,746	38
39	1,077	8,643,233	272,293,748	31.5	8,025	39
1940	1,065	8,716,894	298,880,990	34.3	8,185	1940
41	1,059	8,773,255	302,246,329	34.5	8,284	41
42	1,058	8,924,868	319,448,476	35.8	8,436	42
43	1,054	9,082,218	331,574,123	36.5	8,617	43
44	1,050	9,225,240	352,311,277	38.2	8,786	44
45	1,050	9,404,877	361,075,967	38.4	8,957	45
46	1,037	9,730,140	402,476,942	41.4	9,383	46
47	1,032	9,976,709	443,709,352	44.5	9,667	47
48	1,030	10,162,299	502,616,532	49.5	9,866	48
49	1,024	10,413,618	548,995,754	52.7	10,170	49
1950	1,019	10,691,543	613,765,220	57.4	10,492	1950
51	1,006	10,929,336	663,908,339	60.7	10,864	51
52	1,001	11,093,259	720,421,171	64.9	11,082	52
53	988	11,234,718	764,020,573	68.0	11,371	53
54	973	11,486,726	792,980,832	69.0	11,805	54
55	964	11,783,267	842,412,030	71.5	12,223	55
56	947	12,070,633	903,366,227	75.3	12,746	56
57	936	12,333,832	976,096,784	79.1	13,177	57
58	918	12,594,186	997,779,319	79.2	13,719	58
59	889	12,791,567	1,021,830,814	79.9	14,389	59
1960	859	12,956,839	1,032,749,334	79.7	15,084	1960
61	826	13,043,484	1,044,798,803	80.1	15,791	61
62	801	13,140,188	1,053,940,921	80.2	16,405	62
63	769	13,203,306	1,086,636,256	82.3	17,169	63
64	743	13,247,107	1,068,695,445	80.7	17,829	64
65	704	13,032,771	1,096,376,175	84.1	18,512	65
66	680	13,065,000	1,108,000,000	84.8	19,213	66
67	625	12,956,000	1,084,000,000	83.7	20,730	67
68	539	12,794,000	1,085,000,000	85.6	23,737	68
69	469	12,554,758	1,132,394,000	90.2	26,769	69
1970	357	12,056,171	1,143,152,000	94.8	33,771	1970
71	303	11,340,000	1,195,000,000	105.4	37,426	71
72	282	11,027,000	1,290,000,000	117.0	39,103	72
73	269	10,904,000	1,444,000,000	132.4	40,535	73
74	260	10,846,000	1,688,856,000	155.7	41,715	74
75	253	10,781,719	2,074,065,000	192.4	42,615	75
76	237	10,655,000	2,413,000,000	226.5	44,958	76
77	231	10,620,000	2,713,000,000	255.5	45,974	77
78	225	10,554,000	3,043,000,000	288.3	46,907	78
79	216	10,382,000	3,430,017,000	330.4	48,065	79
1980	206	10,008,889	3,871,202,000	368.8	48,587	1980
81	187	9,534,000	4,039,000,000	423.6	50,984	81
82	145	9,072,000	4,158,000,000	458.3	62,566	82
83	129	8,687,000	4,300,000,000	495.0	67,341	83
84	112	8,463,000	4,460,221,000	527.0	75,563	84
85	103	8,160,827	4,595,281,000	563.1	79,231	85
86	100	8,322,000	4,989,000,000	599.5	83,220	86
87	91	8,320,000	5,284,000,000	635.1	91,429	87
88	85	8,165,000	5,697,000,000	697.7	96,059	88
89	81	8,187,000	6,248,861,000	763.3	101,074	89
1990	77	8,192,584	6,836,867,000	834.5	106,397	1990
91	68	8,146,000	7,119,000,000	873.9	119,794	91
92	62	8,258,000	7,300,555,000	884.1	133,194	92
93	57	8,187,196	7,161,025,000	874.7	143,635	93
1994						1994

注) 10年間の数値と当該年度の数値が異なる場合は、当該年度の統計表の数値で計算した。
 出所) G・D・H・Coleの“A Century of Co-operation”(1944)およびCo-operative Union Ltd.の“Co-operative Statistics of the 1945・50・55・60・65・70・75・80・85・90・93年度版による。

図表3 イギリス生協運動の推移（1873～1993年度の数値の片対数グラフ）



1960年代の停滞期とは異なり1970年頃から1990年頃まで急増していることが明確である。これらのことから、本稿で考察の対象とした1880年頃から1990年代初めまでの約110年間のとりあえずの時期区分として、1880年頃から1920年頃までを前期、1920年頃から1960年頃までを中期、1960年頃以後現在までを後期として、検討することにしておこう。

生活協同組合数の推移で見ると、1882年ですでに千を超えて1,043を数えており最高時点は20世紀に入って間もなくの1903年の1,455であるから、生活協同組合の結成が最も盛んであったのは19世紀の後半であるということになる。しかし組合員総数の推移の方でみると、1873年が約35万名で1882年が約60万名そして1900年が約171万名であるから、総数増加とその比率のテンポはたいへん大きいものであるが、そのテンポは20世紀に入ってもそれほど落ちないでかなり長期間続いていたようで、その結果組合員総数は1910年には約254万名で1920年には約450万名、そして1930年には約640万名となっており、組合員総数の絶対数の増加は20世紀に入ってからの方がむしろかなり大きくなっていることが判る。

G・D・H・Cole 著の“A Century of Co-operation”によると、1880年の組合員総数は約55万名であるが、最大手の生協はヨークシャーの西部でシェフィールドの北寄りにある毛織物工業都市であったリーズの生協（1847年に設立とされている）で組合員数は18,430名、つぎがマンチェスター・アンド・サルフォード生協（サルフォードはマンチェスターのそばにある工業都市）で11,092名、そして「ロッチデイル生協」が10,613名であって、組合員数が1万名以上の生協はこの3生協のみであった。そのあとに8千名台から5千名台までの11生協が続き、17番目のゲイツヘッド（タイン川沿いでニューカッスルの対岸にある工業都市）生協は4,091名でそのつぎの18番目のエクレソール生協（1874年に設立されたシェフィールドにある生協で1985年から現在のヨークシャー生協に改称）は3,612名で、23番目のアイリッシュ海に望むランカシャーの海港都市であるプレストンの生協から1千名台とな

り、スコットランドの首都であるエジンバラのセント・カスバート生協は1,425名で25番目であった。1880年は不明であるが、1881年の1生協当りの平均組合員数は564名となっているので、ほとんどの生協が組合員千名以下で直接民主主義的な運営が可能な規模であったし、実際にも実行されていたようである。シェフィールドにあるもう一つの生協であるブライトサイド・アンド・カーブルック生協（1869年に設立され1985年から現在のシェフィールド生協に改称）は1887年の組合員数は752名であったとされていた。

つぎに1900年では、最大手の生協は依然としてリーズ生協で組合員数は48,000名となり、つぎはマンチェスターの北寄りの綿織物や製鉄業の都市であったボルトンの生協で26,448名、そしてイギリス海峡に望むデボンシャーの海港都市であるプリマスの生協の25,653名とエジンバラのセント・カスバート生協の24,392名までが2万名台で続き、25番目に大きいプレストン生協は11,421名であった。そしてすでにこの時点までに生活協同組合の結成はアイルランドも含めたイギリス（連合王国）全体に広がってはいたが、依然として全国の組合員総数の過半数を占める95万名が、ランカシャーとヨークシャーを中心とするイングランド北部の七つの州に集中していたとされている。しかしながらその反面で、この20年間の期間のランカシャーの古い生協の組合員数の増加はむしろ概して鈍かったようで、「ロッチデイル生協」はこの1900年には17番目に後退して12,764名にしか増加していなかったし、マンチェスター・アンド・サルフォード生協も13番目に後退して14,280名と同様であった。1900年の1生協当りの平均組合員数は1,186名であり、26番目以下の1,400余りの生協の平均では907名であるから、大手のかなりの数の生協ではもはや不可能な規模にまで到達していたであろうが、依然として大半の生協では直接民主主義的な運営が可能な規模であった。

ところが1942年になると様相が大きく変わっていたように思われる。最大手の生協はロンドン生協（大規模集合都市地域としての首都圏地域にある）で組合員数が792,355名と著しく巨大であり、それにつぐのはロイヤル・

アーンヌル生協（王立兵器廠—首都圏地域）の318,033名とロンドンにつぐ大都市でイギリス最大の工業中心地となっているバーミンガムの生協の238,869名とサウス・サバーバン生協（南部都市郊外—首都圏地域）の200,063名とアイリッシュ海に望むランカシャーの海港都市のリバプール生協の135,878名などであって、その後にリーズ生協の128,766名とシェフィールドとリーズの間にある工業都市のバーズブリの生協の99,937名やマンチェスター・アンド・サルフォード生協の89,860名が続いていた。シェフィールドのブライトサイド生協が13番目で80,060名そしてシェフィールド・アンド・エクレンソール生協が20番目で62,532名となっていて、ヨークシャーやランカシャーなどのイングランドの北部諸州でも順調な組合員の増加がみられてはいたが、20世紀の前半における組合員数の増加の主役はロンドンやバーミンガムなどのイングランド南部を中心とした大規模集合都市地域に移って行ったようであった。1942年の1生協当り平均組合員数は8,436名となっているので、この時点では大手の生協はいうまでもなく組合員数が平均以上の多数の生協では直接民主主義による運営がとうてい不可能な状態になっていたように思われる。そして「ロッチデイル生協」は依然として「ロッチデイル公正開拓者組合」の名前のままであったが、上位25組合（25番目がプレストン生協で59,465名）のリストには登場しておらず、手元にある統計の中からその3年後の1945年度の組合員数でみると32,264名となっていた。もっともその1945年度の統計でみると、まだまだ多くの生協の組合員数は千名以下で直接民主主義的な運営が可能な規模であったことも見逃せない。

20世紀前半における組合員数の増加の主役がランカシャーやヨークシャーなどのイングランドの北部諸州からロンドンやバーミンガムなどのイングランドの南部を中心とする大規模集合都市地域に移って行く過程や、第一次世界大戦の影響によるインフレーションのための部分が大きいと思われる1910年代後半の小売供給高（1組合員当りも同様）の急上昇の過程などの考察も

重要であるが、文献・資料なども含めて準備不足のためここでは立ち入れない。そのことを念頭におきながらも、大まかに1881年から1920年までの時期のイギリス生協運動の推移をまとめてみると、1881年は971であった生協組合数は1903年の1,455がピークで以後1920年の1,379まで緩やかに減少して行くのではあるが、1892年（1,420）頃から1911年（1,403）頃までを中心に高原状態を示しているし、1881年に28.2ポンドであった1組合員当り供給高は1915年の31.4ポンドから1920年の56.4ポンドまで急速な上昇を続けた1910年代後半を別とすると25-30ポンドの間でほとんど横ばい状態にあり、停滞的な傾向も指摘することができよう。しかし、組合員総数（1881年の547,212名から1920年の4,504,852名まで）と小売供給高（1881年の15,411,185ポンドから1920年の254,158,144ポンドまで）とは並んで上昇を続けており、1生協当り平均組合員数も1881年の564名から1920年の3,267名へほぼ順調に増加を続けており、生活協同組合の店舗事業体としての規模ではまだ小さいようであるが、直接民主主義的な運営が可能な規模の生協が大半であった状態のように思われるので、この期間のイギリスの生協運動はそれらの数値の増加の通りにおおむね順調な発展過程をたどっていたとあって良いのではなかろうか。

2) 1920年頃から1960年頃までのイギリスの生協運動

図表3を一見して判ることは、この期間のイギリスの生協の小売供給高（1組合員当りの平均供給高も）が1920年代の前半と1930年代の前半との二度にわたって落込みを見せていることである。他方で Johnston Birchall 著の“Co-op: the people's business”（136ページ）によると、第二次世界大戦開始時点（1939年）のイギリスの生協運動は発展のピークにあり、組合員総数は850万名（組合員家族でみると1,350万人で全人口の28%になっている）いて、1,100の生協が24,000の店舗を経営し、市場取引ではバター約40%と、ミルクの26%と、食品雑貨類の23%と、紅茶・砂糖・チーズの

20%と、家庭用品とパン屋の16%と、食肉業者の10%を、まとめていうと小売業全体の約11%を占めていたとされている。そしてこの期間の初め頃と終り頃とを対比してみると、生協組合数は1920年の1,379から1965年の704へと半減するが、組合員総数は1920年の約450万名から1964年の約1,325万名まで三倍増となっていた。これらのことから考えてみると、この期間のイギリスの生協運動は第1節で少しふれたような問題（著しく組合員の数が多い生協が多数形成されることによって、全ての組合員による民主的な運営が大変困難な状態になってくる）もすでに内包するようになっていたが、第一次世界大戦後の反動恐慌と世界大恐慌による景気後退期や第二次世界大戦期という大きな変動期をなんとか克服しつつ全体としては発展を続けていた、といってもまずは差し仕えはないように思われた。

ところで、“A Century of Co-operation”でG・D・H・Coleが指摘するように、1880年頃から1940年代初め頃までの労働組合運動と協同組合運動との労働階級の二大運動は、労働組合員数と消費（生活）協同組合員数との推移をみる限り、かなり発展過程に差異があるように思われる。そしてそのことについてのColeの説明はそれなりに納得できるものである。しかし同時に筆者には、両者の差異を証明するために示されている385（訳本では564）ページのグラフの労働組合員数のカーブと筆者の作成した図表3の生協の小売供給高（1組合員当りの供給高も）のカーブを第一次世界大戦期から第二次世界大戦期までの期間について対比してみると、逆にかなりの類似性があるように思われた。ここではその背景・基盤などを明解に分析することはできないが、十分に検討に値する現象であるように思われるがはたしてどうであろうか。

第1節でColeにしたがってすでにみたように、第二次世界大戦期である1942年の時点では明らかに生協組合員数の増加の主役は首都圏地域をはじめとする大規模集合都市地域に移っていたが、イギリスのそれぞれの地域において生協組合員が占めている比率にはかなりの差異があったようである。同

一区分でないために地域的な重なり合いは避けられないが、大規模集合都市地域としてのリバプール地域、リーズ・ブラッドフォード地域、シェフィールド地域、タインサイド地域と、イギリス生協連の地域区分としての東部ミッドランド区域、ランカシャー・チェシャー区域、ヨークシャー区域、北部諸州区域と、中小集合都市地域としてのダービー地域、プリマス地域、ワールソール地域などは、組合員の占める比率がすでに25%かそれ以上に到達していた。しかし、人口が900万人以上と著しく巨大なロンドン大規模集合都市（首都圏）地域や首都圏地域以外で人口が約650万人もある南東部と東部の区域つまりそれらをまとめると南部地区全体、ウェールズ地区全体、中小集合都市地域としてのノッチンガム地域やハル地域やサウザンプトン地域やボーンマス地域などは、組合員の比率はまだ15%かそれ以下の状態にとどまっていたのである。すなわち、全国中央組織体であるイギリス生協連に結集してイギリス全体の生協運動の発展を図る場合にも、いちはやく1869年に結成されて以来新しい生協の設立の援助などすでにその活動にかなりの経験を持つようになっていたであろうが、各地域毎の生協の組合員数や組合員比率など発展状態に大きな差異がある中で、新しい成長地域であると思われる大規模人口集中地域における生協活動をどの様に進めて行くべきかということとは相当重要で複雑な課題になっていたのではないだろうか。

また図表2と図表3から1942年の生協運動の各数値と状態をみておくと、生協組合数は1,058で依然として緩やかな減少の過程にあり、組合員総数は8,924,868名で順調な増加の過程にあり、小売供給高は319,448,476ポンドと1組合員当り供給高は35.8ポンドで両者とも順調な増加の過程に戻っており、1生協当りの組合員数は8,436名であった。そして第1節でも述べたように、まだまだ組合員数が千名以下で直接民主主義的な運営が可能な生協が多数あったと同時に、組合員数が数千はおろか数万から数十万名に達して直接民主主義的な運営が困難であることはいうまでもなく、代表民主制のもとでも組合員本位の運営をどの様にして可能にしていくか難しい局面を迎

えていた生協も多数あったと思われるのである。

内容的にはこの節よりつぎの第3節に属すべきことがらであるように思われるかもしれないが、ここで Birchall (146ページ) にしたがって、その発達史上初めてとされているが、1950年代後期にイギリスの生協運動の成長が止まってしまっていたことが指摘されていることにふれておこう。戦後の市場の拡大の中で生協運動は依然として小売業の約11%を占めていたが、急速に成長を続けていた大規模チェーンストア（マルチプルという）はすでに22%を占めるようになっていたし、第二次世界大戦期以後の生協運動の成長のテンポはたいへん鈍くなっており、乾物類ではすでに低かったのに加えて衣類や履物類のシェアが1950年代前半に注目すべき低下を示していたのである。1958年にこれらのことを指摘した CIC (The Co-operative Independent Commission) の報告書は、老化現象を呈しつつある生協運動の構造に大規模な分解修理が必要となっていることを明確に示したとされている。

1960年のイギリスの生協運動の各数値をみておくと、1964年がピークである組合員総数は12,956,839名でまだ増加が続いていたが、生協組合数は859で減少のテンポがやや速まり始めていたし、1生協当り組合員数も15,084名とさらに大きくなっており、小売供給高の1,032,749,334ポンドと1組合員当り供給高の79.7ポンドとは横ばい傾向がみられていた。つまり、生協組合数はともかくとして、組合員総数や小売供給高などその他の数値では発展のピークとされていた1939年頃の数値を大きく上回る増加を示してはいたのであるが、運動体であり同時に事業体であるという生協運動の内部構造とその経済社会での客観的な位置との両方の側面において、イギリスの生協運動はこの20世紀の中期つまり1920年頃から1960年頃までの期間の末期である1950年代には後退・危機の局面を迎えていたということなのである。

3) 1960年頃以後のイギリスの生協運動と現在の状態

イギリス生協運動の後退・危機の局面の進展はその小売業界の中でのシェ

アの縮小をみると明白である。これまでの生協の歴史を通して一貫して生協運動の中心事業活動であった（1993年度でも小売供給高合計の67.3%を占めている）食品関係分野と近年その割合が増加しつつある非食品分野と供給高合計との近年のそれぞれのシェアの推移をみておこう。1966年は12.8%と4.2%と8.7%であったが、1971年が10.8%と2.9%と7.0%で、1975年が11.1%と3.1%と7.2%で、1980年が9.7%と2.7%と6.5%で、1985年が8.1%と1.8%と4.9%で、1990年が7.8%と1.6%と4.6%で、1993年が6.6%と1.4%と3.9%となっていることからよく判るように、どちらの分野においてもイギリスの生協運動は1960年代半ば頃以後本格的な巻き返しがほとんど成功しないままに後退・縮小を続けていることが判る。

ここで1960年頃以後の生協運動の各数値の推移をみておくと、生協組合数は1969年に500をそして1981年に200を割った後も、急速な減少が続き1993年には57にまでなっており、組合員総数も1964年の13,247,107名をピークに減少に転じて1972年に約1,103万名で1980年に約1,001万名となり、そして1983年以後は800万名台に落込み1993年には8,187,196名になってしまった。小売供給高は1969年の11億3,239万4千ポンドあたりから1981年の約40億39百万ポンドを経て1991年の約71億19百万ポンドへとめざましい増加を示してきたが、1992年に73億0,055万5千ポンドを記録した後は1993年は71億6,102万5千ポンドと減少している。1組合員当たり供給高も1968年の85.6ポンドあたりから1984年の527.0ポンドを経て1991年の873.9ポンドへと増加が急速となっていたが、1992年に884.1ポンドを記録した後は1993年の874.7ポンドと減少した。1生協当りの組合員数は生協組合数の減少が著しいために、1965年以降の組合員総数の減少過程においても、1967年の20,730名から1981年の50,984名と1989年の101,074名を経て1993年の143,635名へと一貫してめざましい増加を示している。

つぎにこの時期のイギリスの生協運動の動向の特徴をこれらの数値の変動から考えてみよう。まず生協組合数は、1950年代までの緩やかな減少から一

転して、とくに1960年代後半や1980年代などを中心に急速な減少を見せている。その結果1生協当りの組合員数は、組合員総数が減少を続けているにもかかわらず、急速な増加を示し1989年以後は10万名を超えている。これは統合によって生協運動の（とくに事業体としての）体質を強化しようとする方針が具体化されているのであろうが、余りにも急速でどの程度生協組合員・職員従業者・理事会経営者などの成長が伴っているのか気がかりであるし、とりわけ地域の普通の組合員や利用者住民（組合員でなくても店舗などは自由に利用できる）などの意向が反映されているのか気になるところである。そのことは組合員総数が1960年代半ば以降の20年間で約500万名という著しい減少を見せて、第二次世界大戦前の水準まで後退してしまったことについても同様で、地域の利用者とりわけ若い層の国民にとって魅力のない存在になってしまっているのではないかと思われたのである。その後幸いに、最近の10年ほどは組合員総数はほぼ横ばい状態になっているので、統合政策の一層の進展の中でその点がどのように解決されつつあるのか興味もたれるところである。

小売供給高は1960年代の横ばいから1970年代以降は急増に転じ、1991年以後は70億ポンド台に達して1960年頃の約7倍となり、1組合員当り供給高も同様なカーブを見せて1991年以後は870ポンドを超えて1960年頃の約11倍になっているので、その数値をみる限りは供給事業は順調に増加しているようである。しかしすでにみたように、1960年代半ば頃以降の小売業界の中での生協運動のシェアの縮小は充分にくい止められないままに続いて、25年間で半分に後退させられているのであるから、小売供給高の増加の内実はほとんどがインフレーションによるものに過ぎず、小売業界や地域社会や国民経済全体の中で客観的にみると、生協運動の供給事業は大きく後退を続けているといわざるをえない。

この節の最後に、“Co-operative Statistics 1993◆1994”と1994年の滞在中の調査に基づいて、現在のイギリスの生協運動の状態について述べておこ

う。引き続き合併・統合運動によって「ロッチデイル生協」150周年記念事業の最終式典の行なわれた1994年12月には生協組合数は52に減っていたが、ここでは1993事業年度（年度末はイギリスの生協運動が依拠している「産業（労働者）組合及び共済組合法」に従って1993年8月31日から1994年1月31日までの間でさまざまであるが）の統計数値によってみておこう。図表2によれば、1993年度のイギリスの小売生協運動全体では生協組合数が57で組合員総数が818万7,196名で小売供給高が71億6,102万5千ポンドとなっていたが、それは次のような小売生協から構成されていた。

小売供給高の順位でみておくと、第1位の生協はCWS（Co-operative Wholesale Society）の小売部門であって、小売供給高は19億8,326万9千ポンド（全体の27.7%）で組合員数は242万5,129名（全体の29.6%）で従業者数は18,852名であった。第2位の生協はCRS（Co-operative Retail Services）であって、小売供給高は13億9,403万2千ポンド（19.5%）で組合員数は142万8,188名（17.4%）で従業者数は11,781名であった。第3位の生協は「ロッチデイル生協」もその中に統合されているUnited Norwestであって、小売供給高は6億3,134万5千ポンド（8.8%）で組合員数は95万3,693名（11.6%）で従業者数は5,253名であった。ここまでの最大手の3生協の合計で、全体の過半数を占める小売供給高の56.0%と組合員数の58.7%とが集中していることに注目しておきたい。そして少し差があって、第4位の生協がCentral Midlandsで、小売供給高は3億4,878万6千ポンド（4.9%）で組合員数は45万6,655名（5.6%）で従業者数は3,941名であった。第5位の生協はYorkshireで、小売供給高は2億6,331万7千ポンド（3.7%）で組合員数は22万0,492名（2.7%）で従業者数は2,372名であった。第8位の生協であるIpswich & Norwichまで、つまり8生協が小売供給高で2億ポンドを組合員数で20万名を超えている生協であった。Scottish Midland生協は組合員数では22万3,144名で第8位であったが、小売供給高では1億1,983万ポンドで第14位であった。Sheffield生協は小売供給高は第

20位で5,645万ポンドで組合員数は9万4,339名であり、Leeds 生協は小売供給高は第23位で4,703万ポンドで組合員数は10万3,267名であった。そしてさいごに57の生協のうちの40%以上の生協で、つまり小売供給高が1,000万ポンドに到達していない生協が27あり、組合員数が1万名に満たない生協が24もあったということも注目しておくべきことであろう。

組合員数が1千名未満の9生協も含んで5千名未満で従業者数が数十名のいまなお直接民主主義的運営が可能ないように思われる零細な規模の生協が21もある他方に、最大手の3生協のように小売供給高や組合員数が著しく大きいことに加えて直接の運動対象地域がたいへん広い範囲にわたっている生協があり、両者の中間にある組合員数5千名以上50万名未満の33の生協も組合員数の大小はもちろんのこと小売供給高や運動対象地域の大小も様々であって、一つ一つが調査・分析されるべき詳細な運動の歴史と特徴を持っているように思われるが調査・資料不足のためほとんど立ち入ることはできない。ここでは最大手の3生協についてだけごく簡単にふれておこう。

「ロッチデイル公正開拓者組合」の設立以前の時期を別とすれば、まだまだイギリス生協運動の初期にあたる1863年に地域生協が結集して卸売と製造事業のための連合体として形成されたCWSは、1873年にビスケットと靴の生産を開始して以後今日ではイギリスの小売生協に供給する4,000品目以上の「CO-OPブランド」商品の分量の60%を直接製造しているばかりでなく、本稿で考察対象としている小売事業部門では、ロンドンの二つの大規模生協をはじめイングランドの北部やミッドランドやスコットランドのたくさんの生協、そして北アイルランドのベルファスト生協にいたるまで広範囲の運動対象地域を持つ（1985年度や1990年度の小売供給高ではCRSについて第2位にあったが近年進展の著しい合併統合政策などにより1993年度では）最大の小売生協となっているのである。そのCWSの子供として1934年に誕生して1994年に60周年を祝ったばかりのCRSは、1957年まではCWS Retail Societyとして知られていたが、1936年のカーディフ生協の譲り受け

以後200近い大小様々な地域生協の移譲により1970年代や1980年代は（1990年度も）小売供給高が第1位であり、1993年度ではCWSの小売事業部門について第2位の小売生協になっている。その運動対象地域はマン島からウェールズやコーンウォル半島地域などのグレートブリテン島の西部にとどまらず、ハンバー川周辺およびケンブリッジやロンドン周辺そしてドーバー海峡沿岸部地域までを含む広い地域におよんでいる。その二つと比べると運動対象地域はペナイン山脈の西側つまりイングランド北西部にまとまっているように思われる。United Norwest 生協は、1990年度はまだ別々であったUnited 生協と Norwest 生協が合併したものであり、Norwest 生協であった地域にはイギリス生協運動の本部的機能が集中しているマンチェスターと世界の生協運動のふるさととされているロッチデイルが含まれていた。そしてそこにあった「ロッチデイル開拓者生協」は、それがまだ独立した地域生協として記載されていた1975年度の生協統計によると、小売供給高ではイギリス全体の253生協のうちの第45位の967万6,400ポンドで組合員数は52,196名となっていた。

1993年度では売り場面積が25,000平方フィート以上の93か所のスーパーストアやフルタイムのスタッフが25名以上いる非食品の包括的な品揃えの129カ所のデパートメント・ストアなどたくさんの種類の店舗がある4,647カ所の小売店舗の検討や、CWSの活動全体やThe Co-operative Bank Group およびCIS (Co-operative Insurance Society) その他の生協運動関係事業体などについても今後考察することが必要であろうが、ここではまとまりがつかなくなるのであきらめるべきであろう。ただ、イギリスの生活協同組合運動の全体的な歴史ならびに各地域における生協運動と産業経済・住民生活との関係の考察は、担当分野が現代日本経済史という直接の研究対象としては距離のありそうな筆者にとっても、今後の研究活動の改革に必要な様々な示唆を与えてくれそうな課題を含んでいるものと思われるので、不自由な英語能力をなんとか開発しながら取り組んで行きたい。

3. むすびにかえて

本稿では、生協運動つまり生活協同組合運動をもっぱら小売業に關係の深い消費生活協同組合運動として考察してきたが、生活協同組合運動には例えば岡山県生活協同組合連合会の会員生協をみてもわかるように購買（消費）生協の他にも医療生協・労災生協・住宅生協などがあり、これらの生協運動とこれまで検討してきた消費生協運動との関連・協力關係の考察は欠かせない作業であろうし、協同組合運動全体としてみると農業協同組合・漁業協同組合や近年注目されている労働者協同組合などとの關係・協力關係の考察も必要であろう。1895年にロンドンで設立され、1992年に第30回大会が初めてヨーロッパ以外の地域である東京で開催されたICA（International Co-operative Alliance 国際協同組合同盟）の100周年記念大会が1995年の9月にマンチェスターで開催されるが、そのICAはこうした生活協同組合だけでなく農協・漁協・森林組合・保険協同組合など協同組合原則に基づくあらゆる種類の協同組合組織によって構成されているといわれている。そうしたより広い視野からイギリスの協同組合運動をみようとする、1994年11月にマンチェスターでその第3回年次フォーラムを開催したUKCC（The UK Co-operative Council）の内容や会員組織の活動を考察する必要があるであろう。もちろんそのUKCCでも中心的な役割をはたしているのは、図表4のような組織構成で活動を展開している消費生活協同組合運動であることはいうまでもない。

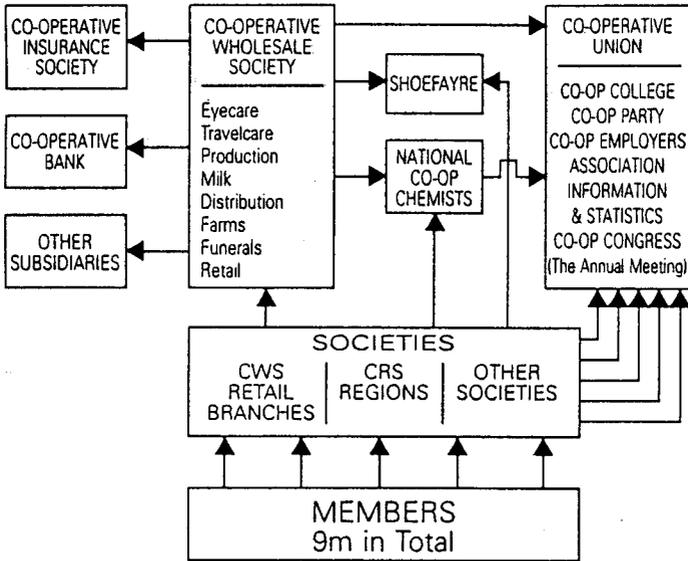
さいごに、消費生活協同組合運動は地域・職域・学校などを基盤に生活する消費者としての国民による事業と運動の結合体であるといわれる視野からいうと、本稿ではイギリスの生協運動を普通の組合員の運動の側面からその内容・発展・特質として考察することがほとんどできていないという重大な欠陥があることを正直に述べておかざるをえない。その側面の考察にはより高度の能力と一層の努力が必要であるが、遅まきながら今後の私自身の研究

課題としてここで明確にしておきたい。

(1995年5月31日)

図表 4

THE BRITISH CONSUMER CO-OPERATIVE MOVEMENT



出所) CRS のブックレット “CO-OPERATIVE RETAIL SERVICES-PART OF THE CO-OPERATIVE MOVEMENT” (1994)